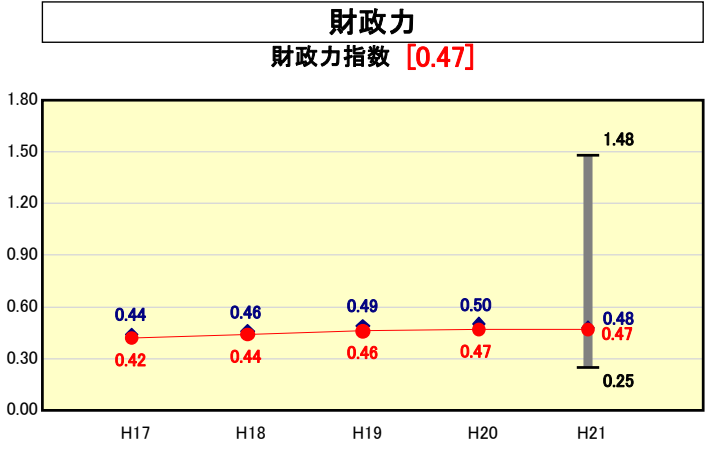


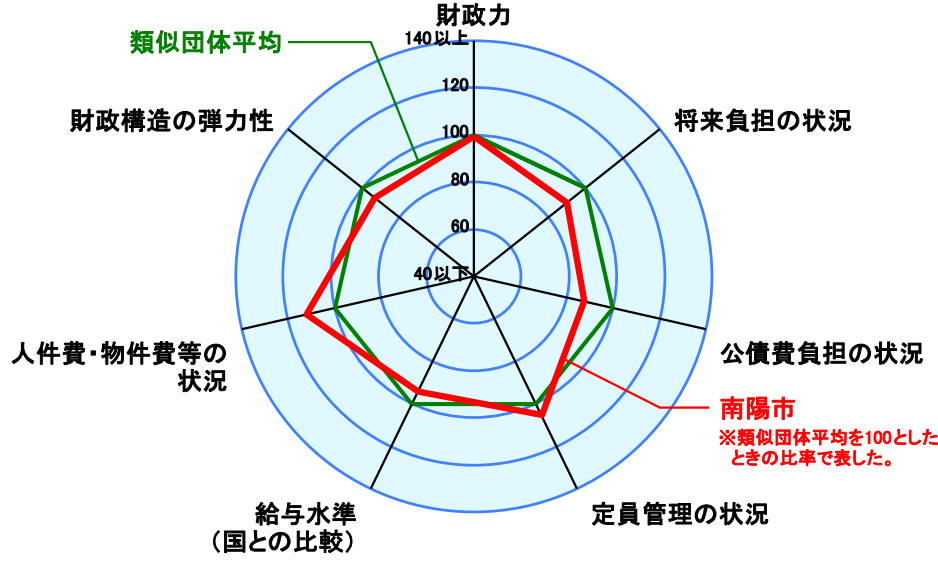
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



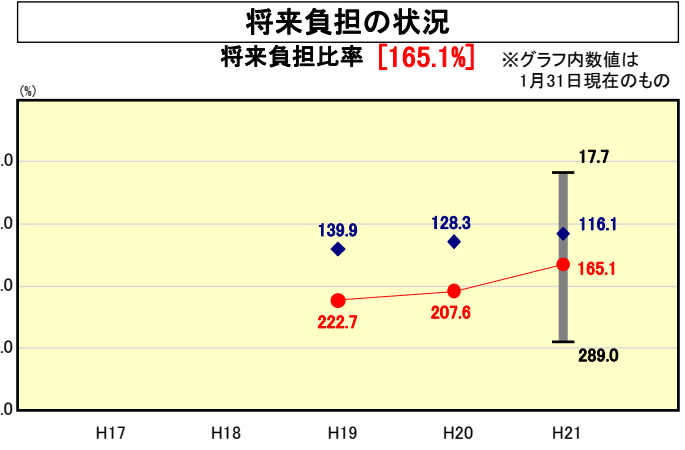
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 40/88  
全国市町村平均 0.55  
山形県市町村平均 0.37

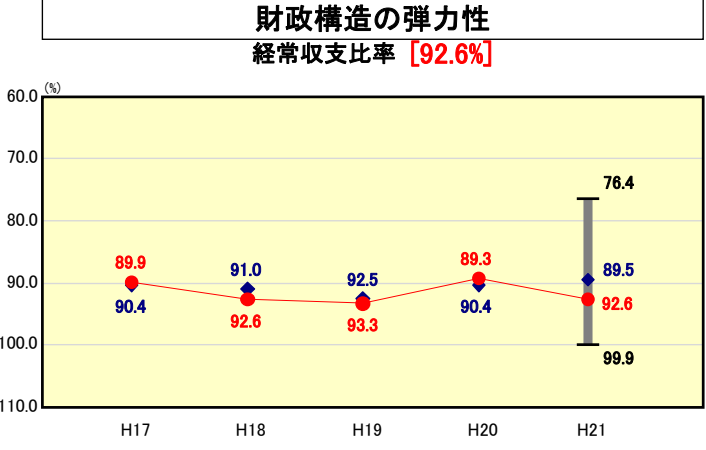
人口	34,199	人(H22.3.31現在)
面積	160.70	km <sup>2</sup>
標準財政規模	8,159,496	千円
歳入総額	13,188,849	千円
歳出総額	12,572,113	千円
実質収支	286,468	千円



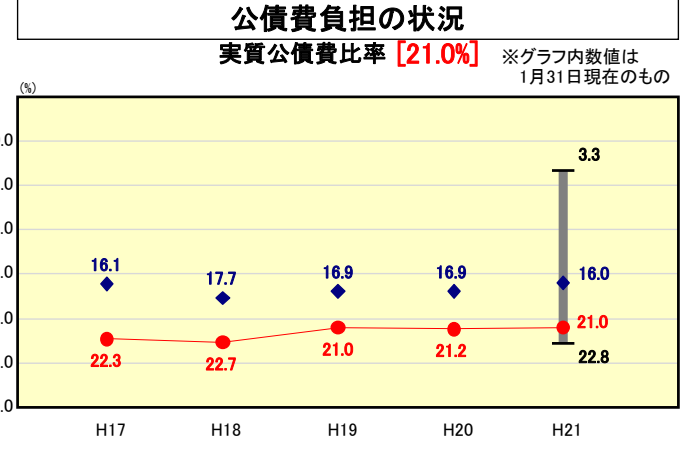
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



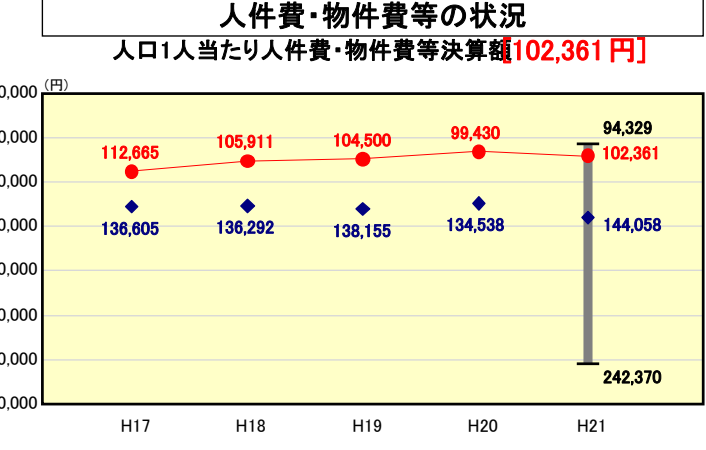
類似団体内順位 72/88  
全国市町村平均 92.8  
山形県市町村平均 119.8



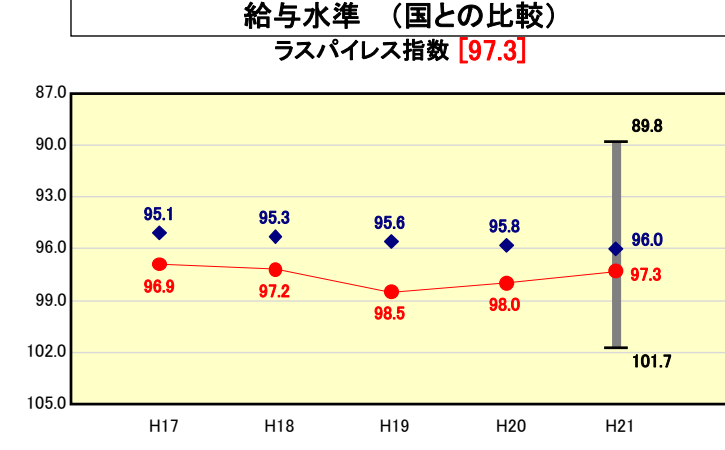
類似団体内順位 70/88  
全国市町村平均 91.8  
山形県市町村平均 91.1



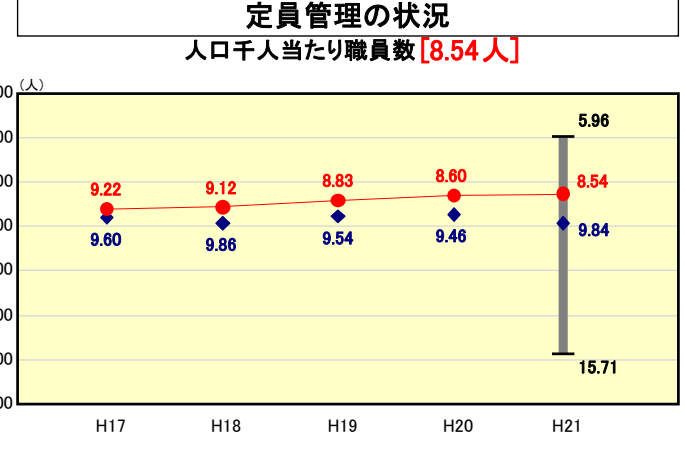
類似団体内順位 83/88  
全国市町村平均 11.2  
山形県市町村平均 15.7



類似団体内順位 5/88  
全国市町村平均 115,856  
山形県市町村平均 120,744



類似団体内順位 62/88  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 29/88  
全国市町村平均 7.33  
山形県市町村平均 8.14

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

《財政力指数》  
地方交付税が増加したものの、低迷する景気を反映して税収について大幅に減少したため、ここ数年伸び続けていたが、今年度は昨年度と同じ指数となり、類似団体平均よりもやや低いところにとどまっている。

《経常収支比率》  
平成7年度からの財政対策により徹底した歳出削減に取り組み、平成13年度までに85%前後まで改善した。近年は人件費抑制はじめ経常経費の削減につとめているものの、斎場建設の元金償還が開始したことによる公債費の増加により比率は昨年度に比べ3.3ポイント増加することとなった。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》  
徹底した歳出削減に取り組んできたため、類似団体平均よりも低い数値となっている。

《ラスパイレス指数》  
経験年数毎の階層が変動したため、指数は昨年より0.7ポイント上昇したが、以前として類似団体平均と比べ、悪い数値となっている。

《将来負担比率》  
昨年より42.5ポイント改善しているが、依然として類似団体平均と比べ、かなり悪い数値となっている。

《実質公債費比率》  
旧地域総合整備事業の活用による図書館や赤湯駅前交流広場といった社会資本の整備や、赤湯小学校の移転改築事業など、平成15年度までの大規模事業の償還金のほか、下水道事業の企業債償還金に対する繰出し、置賜広域病院組合、置賜広域行政組合の施設整備に係る地方債の償還金に対する負担金などが指数を押し上げている。公債費負担適正化計画を策定し、それに取り組むことで、より一層実質公債費比率の改善に努める。

《人口千人当たり職員数》  
第2次定員適正化計画に沿って定員管理に努めており、類似団体平均よりも少ない人数となっている。平成22年度に策定した第2次行財政改革大綱により、さらに絞込んで平成25年度には8.23/1,000人以下を目指している。